

# 4月にも環境省が再利用基準策定

## 汚染廃棄物再利用が本格始動

がれきコンソ

### 福島で全体会議

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム(代表・久田真東北大学教授)の第5回全体会議が21日、福島県福島の福島テルサで開かれ、放射能汚染廃棄物の再利用の在り方について議論した。この中で環境省の担当者は4月にも汚染廃棄物の再利用に関する一定の基準を明示し、実用化に向けて本格的に始動する方針を説明した。

会議には会員はじめ自治体関係者など約120人が参加。久田代表が「福島のがれき処理が岩手・宮城に比べかなり遅れていることから、今回は福島での開催となった。放射能汚染された廃棄物をどのような形で再利用していくべきか議論していただきたい」とあいさつした。

初めに、小沢晴司環境省福島環境再生本部副本部長、遠藤浩三福島県生活環境部除染対策課長、歌川豊彦福島市政策推進部危機管理室除染推進課主任がそれぞれ、福島県の災害廃棄物処理および除染の進捗状況について情報提供した。それによると、県内の災害廃棄物発生見込量は347万4,000トン、1165

ち2013年12月末時点での処分率は69・7割。さらに、総量の約70割を占める浜通り地区に至っては、高線量による対策区域の面積が多いこともあり、45・7割にとどまっている。

この後、自治体関係者など6人が、除染廃棄物のうち最も大きな割合を占める土砂の活用法を中心に意見を交わした。復興事業に必要な土砂が不足している地域がある状況下においても、福島県内の土砂は、

ある」と述べたほか、会場からは「セシウム分離などの線量低減技術があっても、とにかく再利用に関する指針が定まらない状況では資材化など次のステップに進めない」との意見が出された。これらを受け、環境省福島再生事務所草野利明除染推進市街地担当官は「4月ごろまでには、資材として採用可能な放射線量など、放射能汚染廃棄物の再利用に対する一定の基準を明示するとともに、公募による実証実験など、実用化に向け本格的に動き出したい」と述べ、会員に対し技術協力を呼び掛けた。

